

平成21年3月19日



平成20年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（平成20年8月調査）

I 速報のポイント

＜調査の特徴＞

- ・中小企業の財務情報、経営情報等を把握するための業種横断的な実態調査。
- ・調査の範囲は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業の合計9業種に属する中小企業。
- ・調査方法は、事業所・企業データベースを母集団として、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査。
- ・本報告書（速報）は、有効回答57,598社（有効回答率49.7%）を基に推計。

＜速報のポイント＞

- ・中小企業の従業者数は3,064万人、売上高は547兆円。対前年調査比は、従業者数で若干の増加、売上高は若干の減少。法人企業の経常利益は12兆円。
- ・自己資本比率（法人企業）は28.7%、前年調査より上昇。
- ・海外に子会社、関連会社又は事業所を有する法人企業の割合は1.0%。
- ・新製品又は新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.8%。
- ・特許権・実用新案権・意匠権を所有している法人企業の割合は3.2%。

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁 事業環境部企画課調査室

担当者： 齋藤、竹花

TEL： （代表）03-3501-1511（内線）5241
（直通）03-3501-1764

ホームページアドレス：

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

II 調査の概要

1. 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施した新たな統計調査であり、今回で5回目の実施。

本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計調査として、今後も毎年実施する予定。

2. 調査の範囲

本調査は、平成18年事業所・企業統計調査を基とした事業所・企業データベースを母集団として、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業の合計9業種に属する中小企業から調査対象約11万社を抽出して実施。

3. 調査期日及び調査期間

平成20年8月1日調査、平成19年度決算に基づく実績報告。

4. 調査の特徴

- ・中小企業を 産業中分類別、従業者規模別に集計している唯一の統計。
区分：産業中分類__64区分、従業者規模__5区分
- ・主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、取引金融機関、設備投資等。
- ・財務情報等の上記以外にも施策立案に資すると思われる項目についても調査。
「株式会社の株式譲渡制限の有無」、「従業者教育費」、「委託・受託の状況」、「少額減価償却資産の取得金額の損金算入」等
- ・平成20年調査より、「海外展開の状況」と「研究開発状況」、「特許権・実用新案権・意匠権の所有状況」について新規に追加。
- ・推計方法は、企業数を事業所・企業統計調査（平成16年、18年）から推計。
- ・本調査は、調査の標本設計段階から、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等に至るまですべてを民間に委託し実施。

5. 結果の公表

- ・速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、取引金融機関、海外展開、研究開発状況（特許権・実用新案権・意匠権を含む）等を集計・公表
統計表：①産業大分類・従業者規模別、②産業中分類別
- ・確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受注、電子商取引、チェーン組織への加盟状況等を集計・公表
統計表：①産業大分類・従業者規模別、②産業中分類別、
③資本金階級別、④売上高階級別、⑤設立年別、⑥都道府県別

6. 調査企業数及び回答数

今回の調査は、回答率53.1%（有効回答率49.7%）で、中小企業を対象とする郵送調査としては高い回答率。

Ⅲ 平成20年調査の概況

平成19年調査の値は、平成18年事業所・企業統計調査（確報）に基づく事業所・企業データベースにより企業数を再推計した結果である。平成19年調査（確報）とは数値（平成18年事業所・企業統計調査（速報）に基づく推計）が異なることに注意する必要がある。

1. 主要項目の調査結果

対象の中小企業全体では、従業者数は対前年調査比で若干増加し、売上高は減少。

主要項目の調査結果

主要項目	平成19年 調査	平成20年 調査	前年調査 比(%)	1企業当たり		
				平成19年 調査	平成20年 調査	前年調査 比(%)
従業者数(人)	30,541,171	30,642,467	0.3	8.0	8.2	1.6
法人企業	24,032,256	24,102,346	0.3	16.7	16.8	0.4
個人企業	6,508,914	6,540,121	0.5	2.7	2.8	2.4
売上高(百万円)	550,669,188	546,744,570	▲0.7	144.8	145.5	0.5
法人企業	511,861,818	509,999,626	▲0.4	356.5	355.5	▲0.3
個人企業	38,807,370	36,744,943	▲5.3	16.4	15.8	▲3.5
営業費用(百万円)	533,329,479	529,290,669	▲0.8	140.2	140.9	0.5
法人企業	500,159,120	499,027,140	▲0.2	348.3	347.9	▲0.1
個人企業	33,170,359	30,263,529	▲8.8	14.0	13.0	▲7.0
経常利益(百万円)	18,449,537	18,654,931	1.1	4.9	5.0	2.4
法人企業	12,812,525	12,173,516	▲5.0	8.9	8.5	▲4.9
個人企業	5,637,011	6,481,414	15.0	2.4	2.8	17.2

(注1) 対象とする中小企業数は、平成16年事業所・企業統計調査の本調査の対象とする企業数(3,988,318)と、平成18年事業所・企業統計調査(確報)の当該対象とする企業数(3,857,081)をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動を考慮して、平成20年8月時点の当該対象とする中小企業数(3,756,685)を推計している。

(注2) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。

(注3) 個人企業における「営業費用」と「経常利益」について、平成20年調査に個人企業専用の調査票様式を新たに設け調査を実施したことに伴い、過去の集計結果との比較は注意を要する。

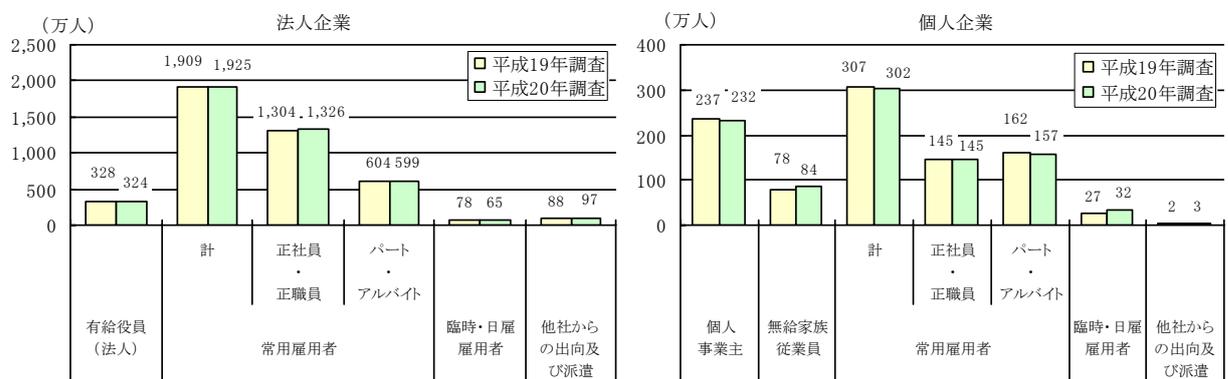
2. 従業者数

法人企業、個人企業ともに、個人事業主と無給家族従業員（個人企業のみ）、有給役員（法人企業のみ）、正社員・正職員が従業者全体に占める比率は、それぞれ7割程度。

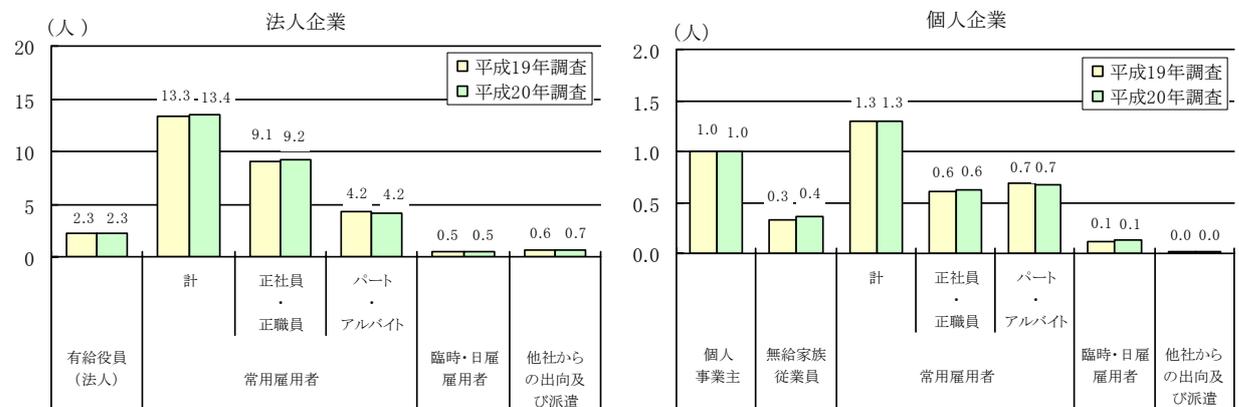
前年調査と比較すると、法人企業では、正社員・正職員が増加し、パート・アルバイトは減少、個人企業では、正社員・正職員は横ばいで、パート・アルバイトは減少。他社からの出向及び派遣は、法人企業、個人企業ともに若干の増加。

1企業当たりの従業者数をみると、法人企業では正社員・正職員が若干増加し、個人企業では、いずれの雇用形態においても横ばい。

雇用形態別の従業者数



1企業当たりの雇用形態別の従業者数



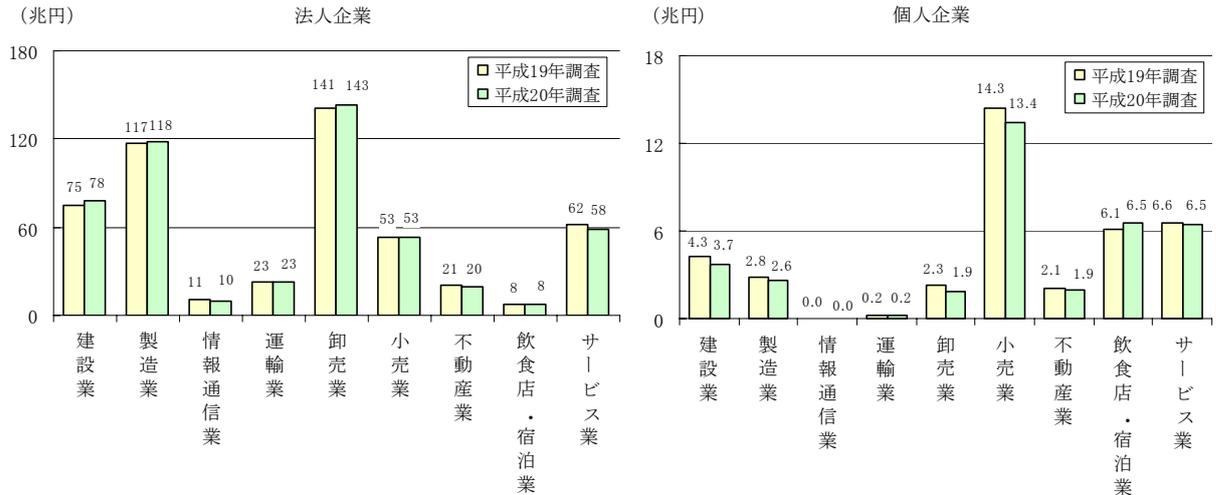
- (注1) 「他社からの出向及び派遣」は、「他社からの出向従業員（出向役員を含む）及び派遣従業員の合計」のこと
- (注2) 「臨時・日雇雇用者」は、平成19年調査では、「臨時雇用者」
- (注3) 「他社からの出向及び派遣」は、「他社からの出向従業員（出向役員を含む）及び派遣従業員の合計」のこと。
平成19年調査では、「他の会社からの派遣」

3. 売上高

法人企業では、卸売業、製造業における売上高が、個人企業では、小売業、サービス業、飲食店・宿泊業における売上高が大きい。

前年調査からの変化をみると、法人企業では、建設業と製造業、卸売業の売上高が増加、個人企業では飲食店・宿泊業のみ売上高が増加しており、なかでも、卸売業や小売業の売上高の減少額が大きい。

売上高

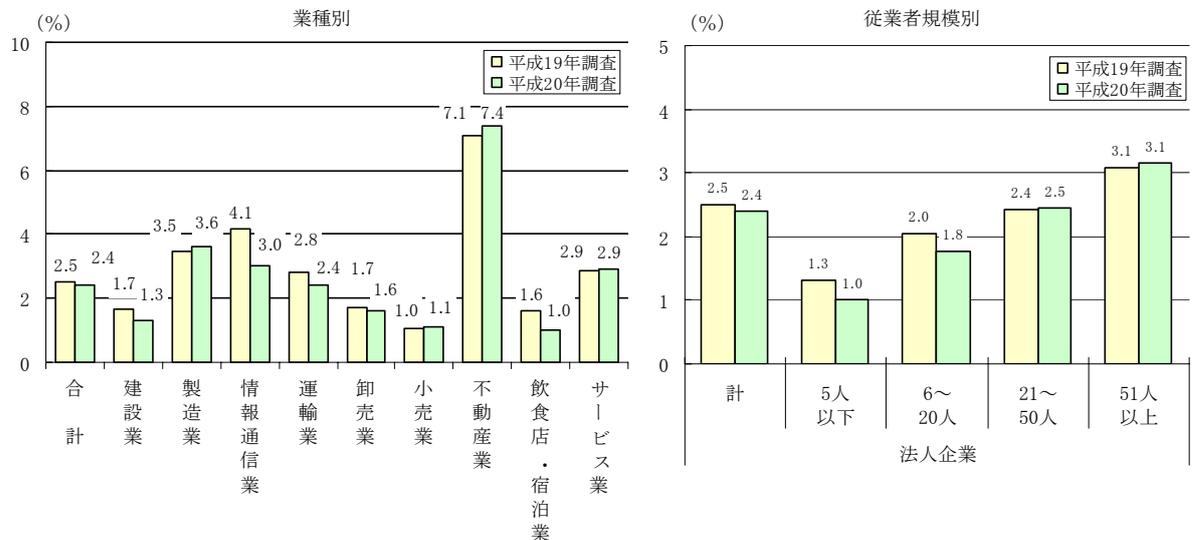


4. 売上高経常利益率（法人企業のみ）

前年調査に比べ、売上高経常利益率は、若干の減少。

業種別では、製造業と小売業、不動産業で、売上高経常利益率が対前年調査と比較して若干の増加、従業者規模別では従業者21～50人、51人以上の規模で若干の増加、そのほかの規模では減少。

売上高経常利益率

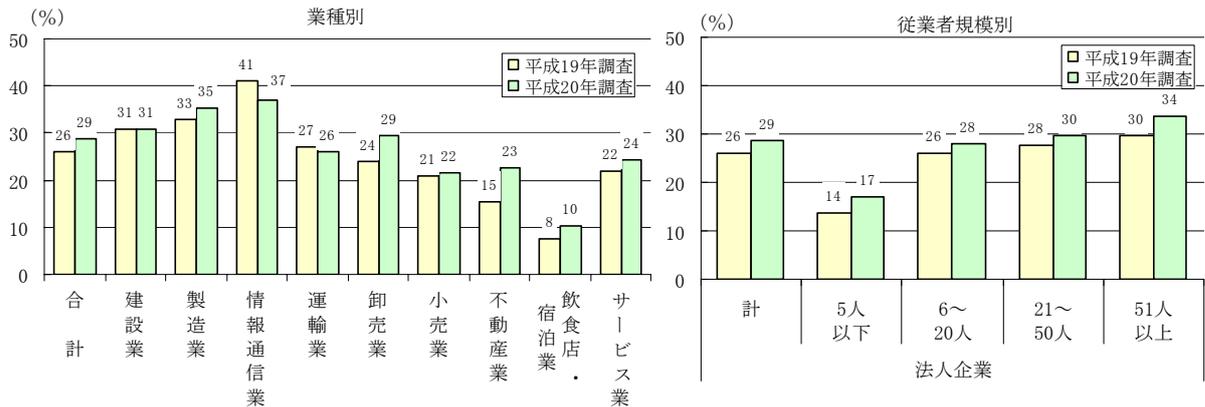


5. 自己資本比率（法人企業のみ）

法人中小企業の自己資本比率は28.7%、前年調査より上昇。

自己資本比率が高い業種は、情報通信業、製造業など。また、従業員規模別では、すべての規模で自己資本比率が前年調査より上昇。従業員規模が大きくなるに従い自己資本比率が上昇。この傾向は、前年調査と同様の傾向。

自己資本比率

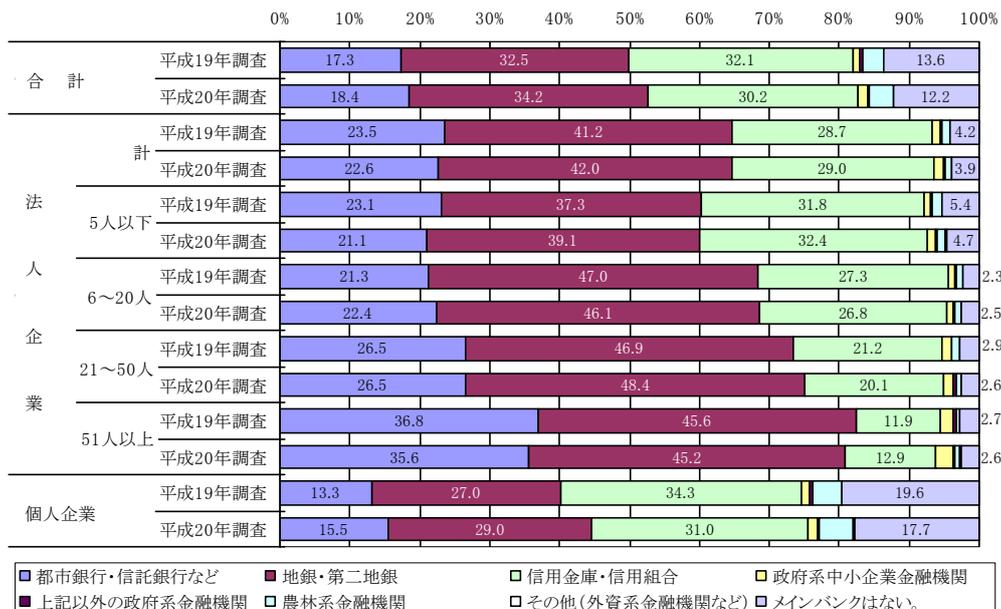


6. 取引金融機関

メインバンク（注1）は、法人企業では地銀・第二地銀（42.0%）が、個人企業では信用金庫・信用組合（31.0%）が最も多く、前年調査と同様の傾向。

法人企業では、従業員規模が大きくなるに従って都市銀行・信託銀行等をメインバンクとする割合が高くなる傾向にあり、個人企業ではメインバンクがない企業の割合も高い（17.7%）。

業態別メインバンクの比率



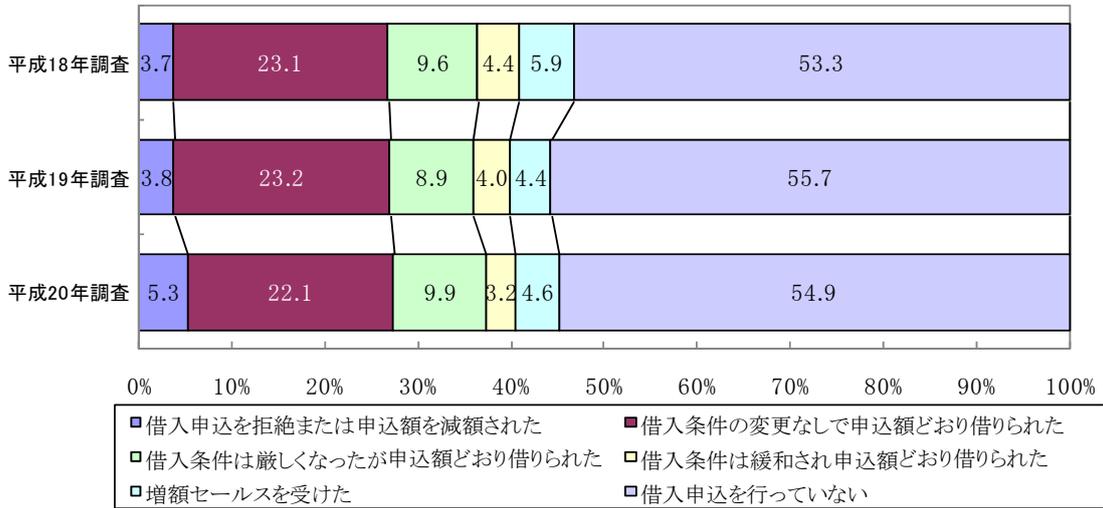
（注1）調査対象企業自らが、メインバンクと認識する金融機関を「メインバンク」としている。

（注2）無回答を除いた企業の割合。

（注3）平成19年調査では、「都市銀行・信託銀行など」は「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」、「その他（外資系金融機関）」は選択肢なし。

最近1年間のメインバンクへの借入申込みについてみると、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が前年調査と同様最も多かったが、若干減少するとともに、「借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた」や「借入申込を拒絶または申込額を減額された」は若干増加。

中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込み状況

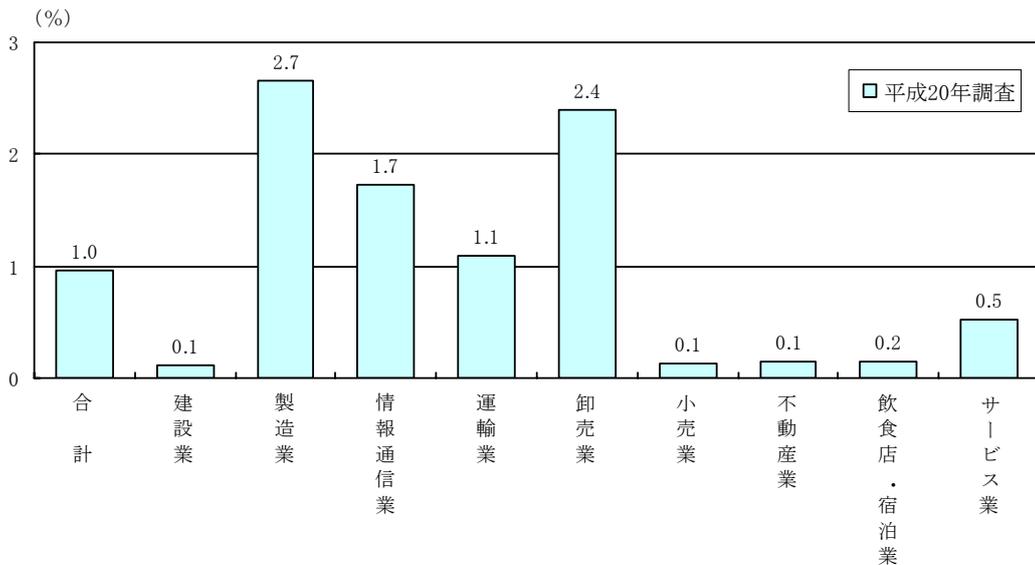


(注) 無回答を除いた企業の割合。

7. 海外展開

海外に子会社、関連会社または事業所を所有する法人企業の割合は1.0%。産業別にみると、製造業が2.7%、卸売業が2.4%、情報通信業が1.7%と上位。

海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合

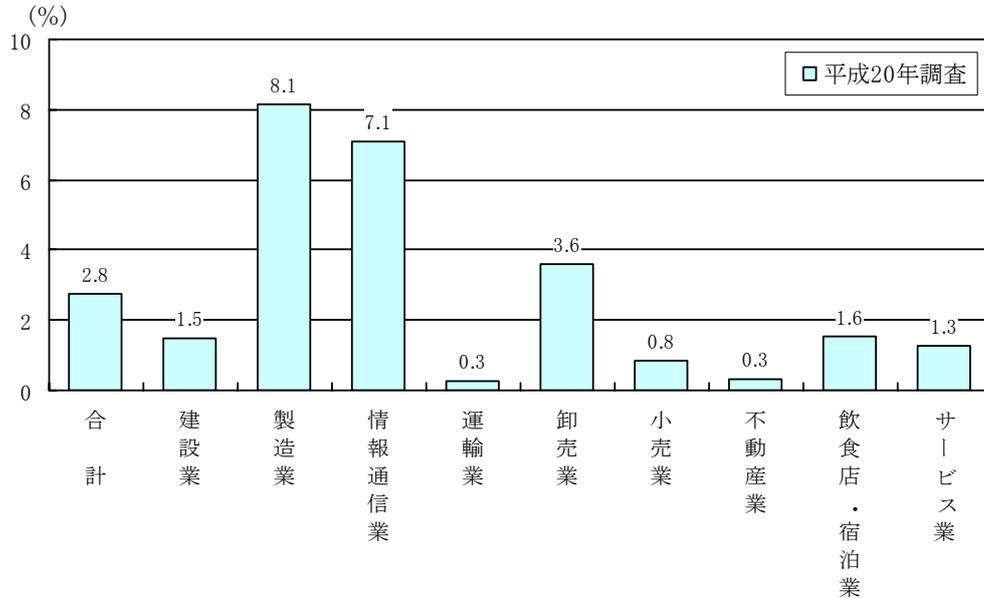


(注) 海外の子会社とは、50%超の議決権を所有する会社。なお、子会社またはその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社を含む。ただし、50%以下であっても経営を実質的に支配している会社も含む。海外の関連会社とは、20%以上から50%以下の議決権を所有する会社。海外の事業所とは、海外にある支店・営業所・工場などのこと。

8. 研究開発状況

新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.8%。
産業別にみると、製造業が8.1%、情報通信業が7.1%、卸売業が3.6%と上位。

研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合



9. 特許権・実用新案権・意匠権の所有状況

特許権・実用新案権・意匠権を所有している法人企業の割合は3.2%。
産業別にみると、製造業が9.2%、卸売業が5.5%、情報通信業が3.9%と上位。

特許権等がある中小企業（法人企業）の割合

